

埼玉県「NEXT 商店街プロジェクト事業」にみる まちづくり活動への伴走型支援の実態と役割

5222D033-1 望月友貴*

本研究では行政と専門家による伴走型支援の取り組みである埼玉県「NEXT商店街プロジェクト事業」を対象に、まちづくり活動への伴走型支援の実態と果たした役割を明らかにすることを目的とした。文献調査とヒアリング調査からは活動実態と運営体制の変遷を把握し、活動メンバーへのインタビュー調査からはまちづくり活動への階層的な関与の実態と参加意識を把握した。結果として、予算使途の自由度の高さや4地域に共通する活動展開といったNEXT事業の特徴と、伴走型の支援が潜在的な住民の発掘や行政職員による主体的な活動を促す役割を果たしていることを明らかにした。また居場所となり個人の想いが集まる場となる活動の存在を明らかにし、住民主体のまちづくりを促す支援や住民参加のあり方への示唆を得た。

Key Words : 伴走型支援, 展開プロセス, 参加者意識, NEXT 商店街プロジェクト, 埼玉県

1. 序論

(1) 研究の背景

少子高齢化や地方自治体の税収減少などに伴い、自治体による公共サービスの質の低下や行政活動の縮小化が懸念されている。この課題解決に向けては「新しい公共」¹⁾をはじめとした住民による主体的な取り組みが重要となる。しかしながらその活動の継続については技術的・財政的課題が指摘されており²⁾³⁾、専門家や行政による支援のあり方が問われている。こうした状況に際して、昨今では世田谷区や名古屋市などでの伴走型支援の取り組み⁴⁾⁵⁾が行われてきており、官民連携によって持続的な地域まちづくりの取り組みを育む点で注目されている。

他方で考慮すべき事項は、地域まちづくりを支えるコミュニティの様相の変化である。これまで地域を支えてきた地縁コミュニティは社会状況の変化を受けて弱体化してきており、代わって共通の価値観に基づくテーマコミュニティやインターネットを介して繋がるバーチャルコミュニティが盛り上がりを見せてきた⁶⁾。日常生活では、特定のコンテンツを熱心に応援するファンダム⁷⁾や、フラットな関係で意思決定を行うDAO(自立分散型組織)⁸⁾が注目されており、参加の境界が曖昧になり、参入障壁が低下した結果、参加や関与の形も多様化してきている。

以上を踏まえれば、住民による主体的な取り組みを促すための支援として、どのような関与・参加の環境を整えるか、また何を支援するかが重要になる

と考える。そこで本研究では、行政と専門家による伴走型支援を受けたまちづくりの取り組みに注目し、支援の実態を明らかにすることで、主体的な取り組みを促す支援のあり方へと迫りたい。

そのため研究対象を、埼玉県が実施した伴走型支援の取り組みである「NEXT商店街プロジェクト事業(以下、NEXT事業)」⁹⁾及び事業後に継続した取り組みとする。NEXT事業は空き店舗が増加する商店街の再生と人材育成を目的とし、官民連携によって指定地域を集中支援する取り組みであったが、商業活性化に限定されない取り組みの実施が特徴である。また同一施策で行われた複数地域の取り組みを比較できる点から研究対象に相応しいと考える。

(2) 研究の目的

本研究では、NEXT事業を行政が伴走支援するまちづくりの一事例と捉え、まちづくり活動への伴走型支援の実態と果たした役割を明らかにすることを目的とする。まずは支援を受けた活動の実態や運営体制を把握することで展開プロセスを明らかにし、その上で活動によってメンバーに醸成された意識を明らかにする。以上により、住民による主体的なまちづくりを促す支援や住民参加のあり方への示唆を得ることを期待する。

(3) 既存研究の整理と本研究の位置付け

本研究に関連する既存研究として、a) まちづくり活動の展開プロセスに関する研究、b) まちづくり活

*早稲田大学大学院 創造理工学研究所 建設工学専攻 景観・デザイン 佐々木葉研究室 修士2年

動における参加意識に関する研究, c) まちづくり支援制度に関する研究が挙げられる。

a) まちづくり活動の展開プロセスに関する研究

まちづくり活動の展開プロセスに関しては、組織間の連携や連鎖的な展開に着目して、各地の事例報告に蓄積がある¹⁰⁾¹¹⁾。各地の事例からまちづくりの方法をまとめた佐藤¹²⁾は、そのプロセスを「初動期」における「起動」「予備検討」「組織形成」、「実践期」における「試行」「プログラム検討」「持続的な展開」「成熟」の段階として整理している。

b) まちづくり活動における参加意識に関する研究

まちづくり活動への参加意識については、その役割や持続性に着目した研究が挙げられる¹³⁾。藪谷ら¹⁴⁾はまちづくり団体の構成員の役割と参加動機の関連性から、「万能リーダー型」「サポーター型」「フォロワー型」として役割類型を明らかにしている。

また社会学や教育学の分野においても研究が行われており、坂倉ら¹⁵⁾¹⁶⁾は居場所における他者との関係と自己の意識変化を通じた段階的な行動の変化から「共同行為における自己実現の段階モデル」を提示し、拠点活動における調査を通じて検証している。

c) まちづくり支援制度に関する研究

全国でまちづくり活動を支援する制度の充足が進んでいるが、財政的支援や技術支援が独立した制度として存在することがほとんどである。都市計画の分野においては、西田ら¹⁷⁾や吉村¹⁸⁾のように支援の実態や課題を明らかにする研究が行われている。また伴走型支援の取り組みとして、世田谷まちづくりファンドの「キラ星コミュニティ部門」や世田谷コミュニティ財団の支援があり、男鹿ら¹⁹⁾や市川²⁰⁾がその取り組みについて報告している。

d) 本研究の位置付け

以上の既存研究では、まちづくりのプロセスや主体間の連携に関する実践的知見の蓄積がある一方で、メンバー個人の意識まで考慮した研究は少ない。本研究は後者の観点から考慮することで、組織の考えに表れない住民の参加や主体性への知見を得る点に特徴がある。またまちづくり支援制度の中でも全国的に制度事例の少ない伴走型支援の取り組みを対象とする点に特徴があり、事後的にその成果を把握することは難しいものの、現在進行形の活動にもたらした影響や効果を把握する点で意義があると考えられる。

(5) 研究の方法

まずNEXT事業の実施地域から研究対象地域を選定したのち、事業の実績報告書の文献調査と行政担当者へのヒアリング調査を行い、活動の実態や運営

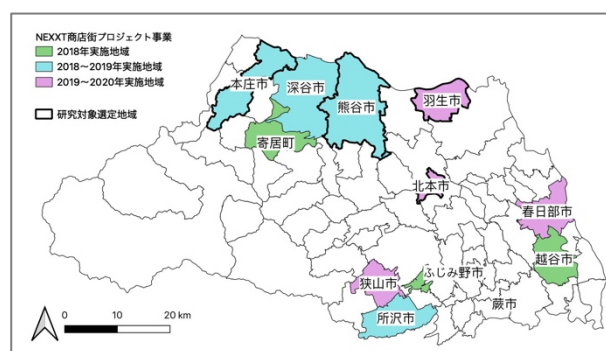


図-1 NEXT事業の実施地域

体制を把握する。次に活動へと関与するメンバーへのインタビュー調査を行うことで、醸成された参加者意識を把握する。

2. NEXT商店街プロジェクト事業の概要

(1) 埼玉県における商店街政策の概観

埼玉県では規範となる商店街の認定事業²¹⁾や専門家派遣事業²²⁾などを通して商店街振興の政策を実施してきた。2017年にはNEXT事業の先行事業に当たる「空き店舗ゼロプロジェクト事業」が実施され、伴走型支援が実験的に実施された。NEXT事業は、以上のような単発の支援ではなく、官民連携を前提とし、商業者に限らない担い手育成などを目指した総合的な施策であったと考えられる。

(2) NEXT事業の概要

NEXT事業は「危機感が強く意欲の高い商店街に対して、商店街請負人を中心とした外部専門家による伴走型の集中支援を行い、次世代商店街のモデル「NEXT商店街」の実現を目指す⁹⁾事業として2018年度～2020年度に埼玉県が実施した。実施内容には、「ビジョン策定」「空き店舗対策」「にぎわいづくり」「商業人材の育成」が挙げられ、商店街請負人として派遣された専門家と行政、商店街などが連携して支援する事業となっている。事業資金は、埼玉県から各地域に派遣された請負人に対して年間550万円の予算が支給される形となっている。

事業は支援期間を2年として県内12地域で実施された(図-1)。先行事業を2017年度に実施した越谷市・蕨市・ふじみ野市・寄居町は2018年度に2年目地域としてNEXT事業を実施した。他地域は、2018～19年度が本庄市・熊谷市・所沢市・深谷市、2019～20年度が春日部市・狭山市・羽生市・北本市となっている。

(2) 研究対象地域の選定

本研究では、事業実施期間後も活動が継続されて

いる地域を条件とし、「イベント継続」と「拠点整備」に着目して、研究対象地域を本庄市・熊谷市・羽生市・北本市に選定した。その比較を表-1に示す。

3. 活動実態と展開プロセス

(1) 調査概要

本章では活動実態を把握するために、埼玉県より提供された実績報告書とホームページで公開されている報告資料⁹⁾等による文献調査を行った上で、各市町村の行政担当者へのヒアリング調査を実施した。その概要を表-2に示す。

(2) 各地域の活動実態とその変遷

本研究では伴走型支援を受ける事業期間を「伴走期」、事業期間後を「自立期」と捉え、政策的位置付け・運営体制・活動内容(図-2)の観点に着目して、各地域の活動実態を把握した。本節では地域ごとの取り組みを地図上に示した上で(図-3)、概観する。

a) 本庄市

本庄市では、既存商業者を巻き込んだ商業活性的取り組みと、新たなまちづくりの担い手を発掘する取り組みが同時並行的に行われてきた。特に前者はまちゼミやマーケットイベントを実施することで商業者間の繋がりを構築する活動となっていた。担い手発掘についてはまち歩きワークショップが実施され、リノベーション部会のメンバーがその繋がりを活かしながら、空き家や公共空間を利活用する合同会本庄デパートメントの活動を開始させている。このように、既存商業者や新規の民間事業者が主導す

表-2 行政担当者へのヒアリング調査の概要

所属	調査日(時間)	対象者
埼玉県庁	3月24日(1.5h)	商業・サービス産業支援課 担当者2名
本庄市役所	5月17日(1.5h)	商工観光課 担当者2名
羽生市役所	6月6日(1h)	商工課 担当者2名
北本市役所	6月9日(1.5h)	産業観光課 元担当者
熊谷市役所	9月21日(1.5h)	商工業振興課 元担当者
ヒアリング内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始時の経緯 ・対象地の選定プロセス ・各地域におけるNEXT商店街プロジェクトの政策的位置付け ・2年間の事業実施後の政策/予算状況 		

表-1 NEXT 事業の実施地域の比較

	本庄市	熊谷市	所沢市	深谷市	春日部市	狭山市	羽生市	北本市
事業期間(年度)	2018~19	2018~19	2018~19	2018~19	2019~20	2019~20	2019~20	2019~20
人口規模(人)	77,285	192,074	344,062	137,677	230,687	142,872	53,855	65,403
面積(km ²)	89.69	159.82	72.11	138.37	66	77.196	58.64	19.82
埼玉県による事業の呼称(○型)	小商いチャレンジ型	若手商業者育成型	都市型モデル推進型	女性商業者主体型	時代の若者が作る商店街	子育てママが集まる商店街づくり	遊びと学びに出会える商店街(まち)	キーマン育成型
拠点整備	△	○	×	△	△	×	○	○
イベント継続実施	○	○	×	△	△	○	△	△

る取り組みが併存しながら、活動を継続している。

b) 熊谷市

熊谷市では、空き店舗と新規商業者をマッチングさせることを目指して、定期開催のマーケットイベントと空き店舗活用が行われた。また事業2年目から合流した建築士ユニットA.A.O.と請負人が協力しながら、公共空間の利活用のためのワークショップや実証実験を繰り返すことで、ソフトの取り組みと住民の意識の醸成が目指され、エリアマネジメントの取り組みとして実施されている。

c) 北本市

北本市では、不動産・創業支援・イベント・広報の観点から、複数の主体をマッチングさせる活動が行われた。伴走期当初からキーパーソンらが主導する暮らしの編集室を軸とした運営体制が構想されており、商業に限らない事業が展開された。結果として市のシティプロモーション部局との連携を強め、事業展開を行った点が他の地域と異なり、当初の指定地域に定まらない活動の実施が特徴となっている。

d) 羽生市

羽生市の取り組みでは、住民や移住者による創業支援やコミュニティの醸成を目指した取り組みが特徴である。事業開始時にまちづくりの人材が可視化されていなかったことから、まち歩きワークショップを通じたビジョン策定が行われ、人材育成に主眼が置かれた。自立期には活動拠点MD Libraryの運営、親子向けのイベントや創業支援を受ける住民との交流を実施しながら、商店街の空き家とのマッチングを進めている。また活動を運営するMALL DESIGN 実行委員会への参加に際しては「サポーター制度」を導入しており、関与度合いを選択し、気軽な参加へ繋げる仕組みづくりが行われた。

(3) NEXT事業の特徴

前節での活動実態の把握から、「事業スキーム」「運営体制」「展開プロセス」「住民への活動の開き方」の観点に大別して、NEXT事業における伴走型支援の特徴を明らかにした。以下にその詳細を述べる。

a) 事業スキーム

NEXT事業においては予算支出と積極的な官民連

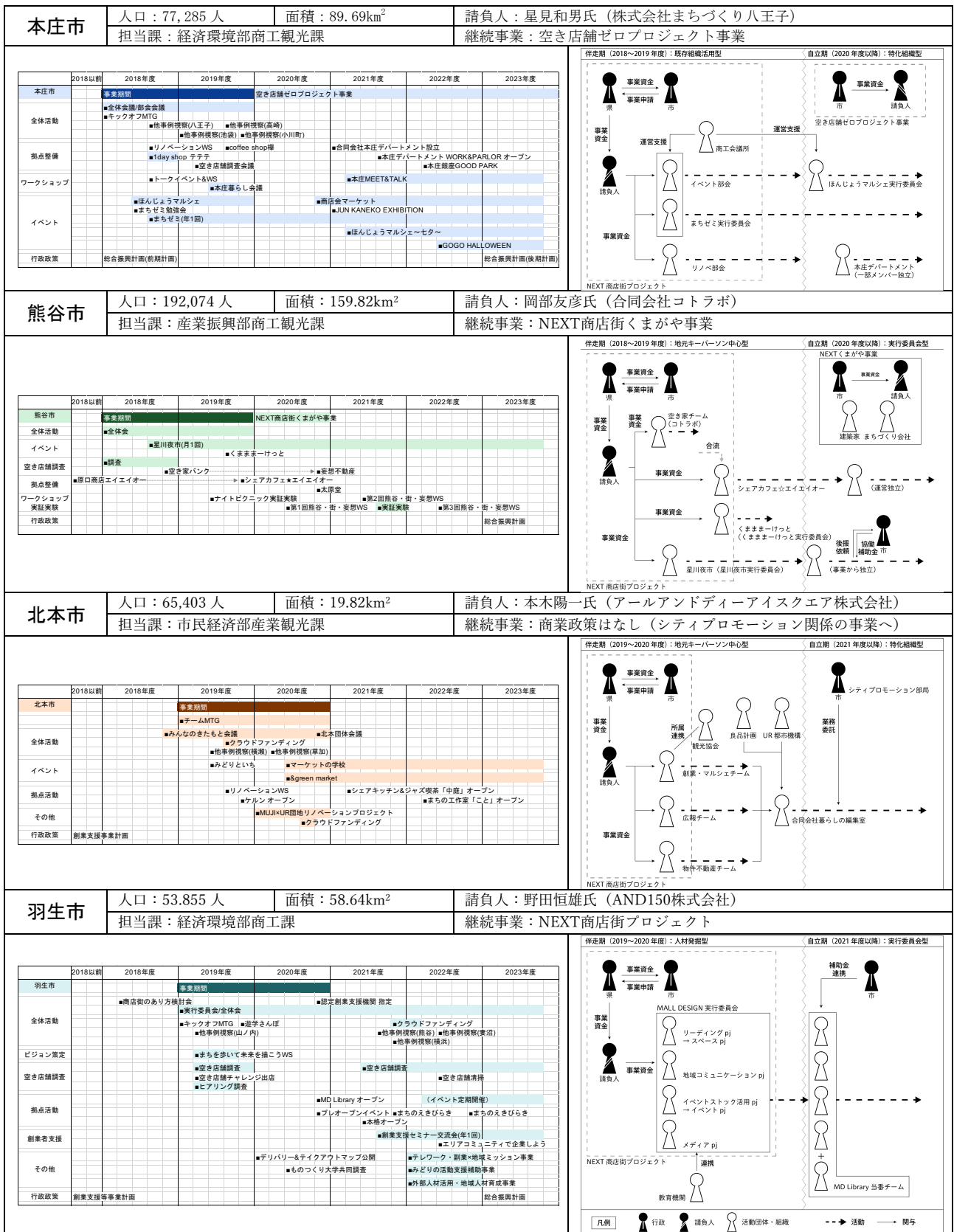


図-2 各地域の活動実態と運営体制

携に特徴が見られる。行政担当者のヒアリングから、NEXT事業の予算については、各年度の実施内容が定まらないことから使用用途の事前申告がなく、自由度の高い予算使途が可能であったことが把握された。また行政主導の取り組みであったことから、管

理者への申請補助や行政計画への位置付け等が進められている。さらに取り組みの結果として民間事業者を育てようとする行政の価値観が醸成されたという指摘があり、事業への伴走が結果的に行政へも影響を及ぼしたことが考えられる。

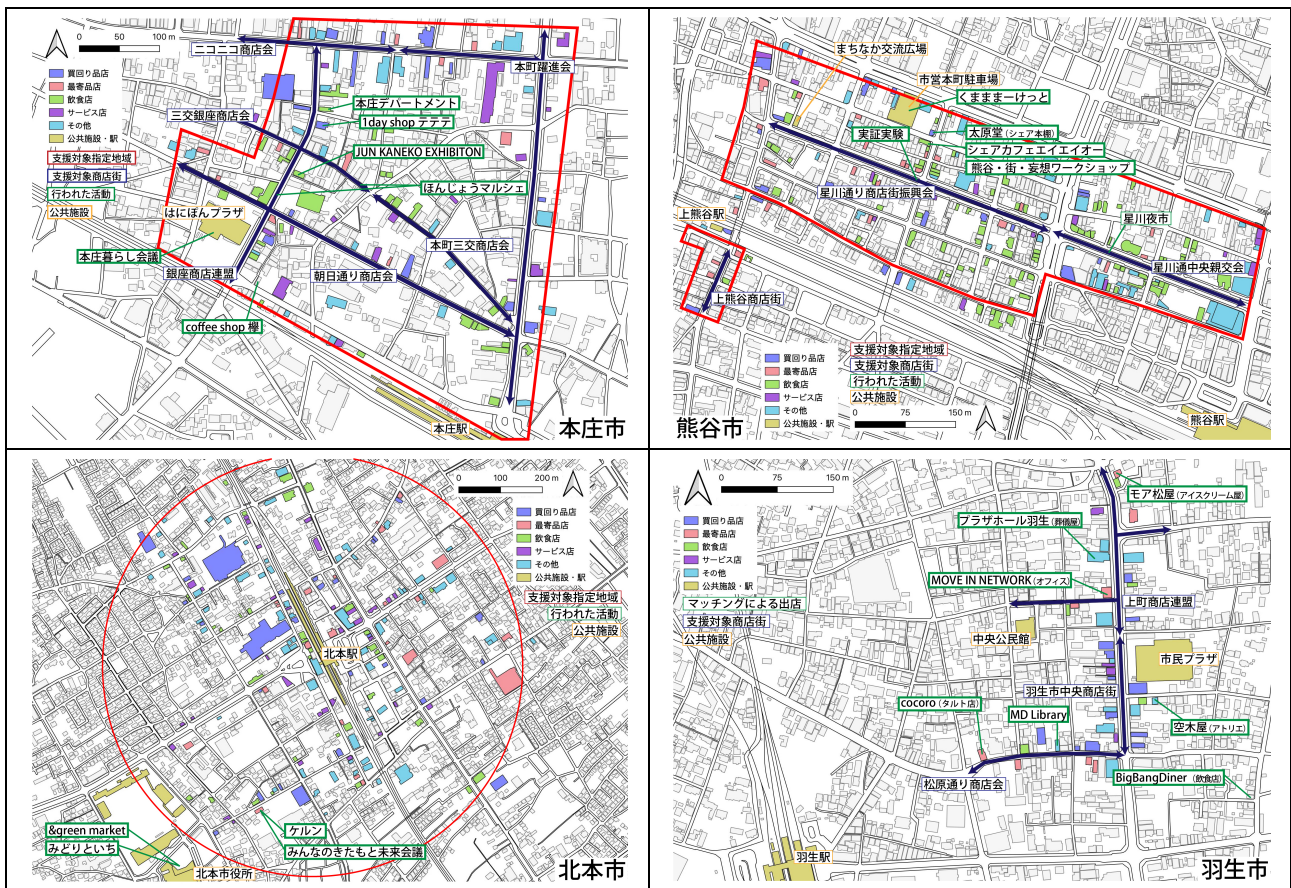


図-3 各地域の活動実態と現況（業種分類^[注1]）

b) 運営体制

運営体制については、事業実施期間の伴走期と事業実施後の自立期に分けて各地域を比較し、そのパターンを整理した。

まず伴走期の取り組みでは、「既存組織活用型」の本州市、「地元キーパーソン中心型」の熊谷市・北本市、「人材発掘型」の羽生市に整理することができた（図-4）。「既存組織活用型」では、既存の商業者やまちづくり組織の参加を求めて運営体制が構築されており、商業者連携を核とした商業活性化が目指された。「地元キーパーソン中心型」は、初期に発掘したキーパーソンを中心としたイベント運営の体制が構築され、自走化を見据えた人材育成が行われた。一方で初期にまちづくり活動を行う人材が少なかった羽生市は、商店街への関心を向ける活動を行い、担い手発掘・人材育成をゼロベースでスタートしたことから「人材発掘型」と整理することができる。

次に自立期の取り組みでは、既存商業者や法人化した事業者が活動を継続する「特化組織型」の本州市・北本市と、多くの住民が関与して組織を運営する「実行委員会型」の熊谷市・羽生市に整理できる。前者は少数の関係者による運営へと体制を強化したのに対し、後者は多くの住民が関与し続けられる環境整備を目指した点が特徴である。

以上の整理から運営体制に着目することで、研究対象の4地域を以下のように整理することができる。

- ・本州市（既存組織活用型・特化組織型）
- ・熊谷市（地元キーパーソン中心型・実行委員会型）
- ・北本市（地元キーパーソン中心型・特化組織型）
- ・羽生市（人材発掘型・実行委員会型）

c) 展開プロセス

各地域の活動変遷に着目すると、まちづくりの実態や運営体制は異なるものの、類似する活動変遷を経ていることがわかり、「ビジョン策定」「試行的取り組み」「拠点整備」「活動の自走化」の4段階に整理することができた（表-3）。前項までに把握した運営体制と合わせて活動実態を整理すると、伴走期支援を受けるまちづくり活動の展開プロセスを図-5のように整理することができる。この展開プロセスからは、2年間という短期間にまちづくりの一連の経験を得ていることがわかる。

d) 住民への活動の開き方

まちづくり活動への参加方法を「住民への活動の開き方」として捉え、住民が関与できる環境をどのように整備したかを把握した。それぞれの活動は、広く参加者を募る「集客型」、参加者の主体的な行動を必要とする「参加型」、参加者を限定する「非公開型」に整理することができた（図-6）。伴走期の活動

表-3 各地域における住民への活動の開き方

事業期間中	本庄市				熊谷市				羽生市				北本市			
	集客型	参加型	非公開型		集客型	参加型	非公開型		集客型	参加型	非公開型		集客型	参加型	非公開型	
ビジョン策定	全体会議 部会議			●	全体会議 実行委員会			●	実行委員会			●	実行委員会			●
									まち歩き&スケッチ ワークショップ		●		みんなのきもと 未来会議			●
試行的取り組み	リノベWS		●		星川夜市	●			空き店舗への チャレンジ出店	●			みどりといち	●		
	1day shop テテテ	●			ナイトピクニック 実証実験		●		遊学さんぽ		●		&green market	●		
	本庄暮らし会議		●		くままーけっと	●							マーケットの学校		●	
	まちゼミ	●	●													
	ほんじょう マルシェ	●														
拠点整備					シェアカフェ	●			MD Library	●			ケルン	●		
													団地リノベーション			●



図-5 各地域のまちづくり活動の展開プロセス



図-8 星川夜市（埼玉県熊谷市）

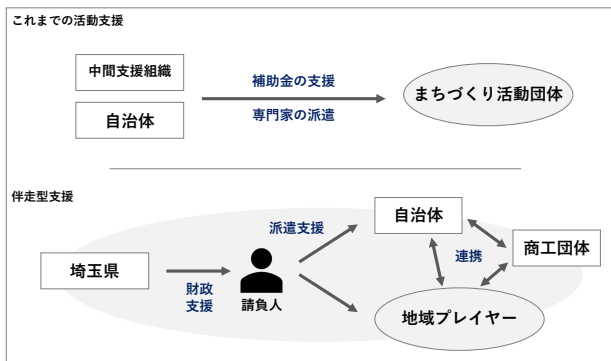


図-7 関係主体間の支援の関係性

に着目すると、いずれの地域においても「ビジョン策定」や「試行的な取り組み」の段階で「参加型」の活動が行われていることがわかる。ビジョン策定のワークショップ、リノベーションやまち歩きの活動、マーケットイベントといった活動により、まちづくりの方針を定める過程が住民に発信され、住民が関与しやすい環境を作ったことが、新たな人材の発掘・合流につながったと考えられる。

(4) 伴走型支援の果たした役割

前節までのNEXT事業の特徴の整理から、伴走型支援がまちづくりにおいて果たした役割を考察する。まず住民参加を促す環境整備と人材育成がある。NEXT事業で支援対象となった商店街は高齢化による担い手不足等の課題を抱えており、いずれの地域においても商店街を担う人材育成が目指され、まちづくりに意欲のある潜在的な住民の活動参加が目指された。その中で行政や既存の地域プレイヤーではなく、地域にとって第三者的存在である専門家が事



図-9 MALL DESIGNの活動（埼玉県羽生市）

業を主導したことで、地方都市に特有の既存組織との関係性やしがらみに縛られず、多くの住民が関与する「実行委員会型」の体制構築や、若者や子育て世代の参加を促進させたと考えられる。

次に考えられるのは専門家から行政への支援である。特定団体を対象に実施されてきた補助金支給や専門家派遣といった従来の支援と異なり、行政や専門家が地域プレイヤーに伴走することで、専門家から行政への影響を与えたと考えられる。特に行政が取り組みを自分事に捉えることで、地域プレイヤーの活動を進めやすくするような行政による事業実施や、職員による仕事の枠を超えた活動実施のための法人設立、民間事業者に対する価値観の変化などが起きている点は、これまで行われてきたまちづくりに対する一方向的な支援では起きにくいと考えられ、伴走型支援が果たした役割と考えられる（図-7）。

4. メンバーに醸成された意識

(1) 調査概要と対象事例の概要

本章では、多くの参加者によって運営され活動が継続している「実行委員会型」の活動を対象に、活動によって醸成された個人の意識を把握するために、インタビュー調査を行った。調査対象の活動は、前章で把握された「実行委員会型」の熊谷市と羽生市から、現在まで活動を継続する「星川夜市」と「MALL DESIGN」の活動を選定した。調査概要を表-4に示す。

a) 熊谷市「星川夜市」

星川夜市は2018年10月から毎月第2土曜に開催するナイトマーケットであり、約50の飲食店とクラフト店が出店している(図-8)。伴走期以降も活動を継続し、2023年11月末までに35回が開催されてきた。また伴走期には出店希望者と空き家バンクを繋ぐ活動として、熊谷市の事業の中心的役割を担ってきた。なお筆者は初回から実行委員として参画している。

b) 羽生市「MALL DESIGN」

MALL DESIGNは「遊びと学び」をコンセプトにした活動であり、2021年に開設した私設図書館・MD Libraryでの拠点活動をはじめとして、イベント実施などを行なっている(図-9)。2024年1月現在では、月に5回ほどMD Libraryが開室しているほか、月に1~3回程度のイベントが実施されている。また2020年度に認定創業支援機関に認定されている。

(2) 星川夜市における参加者意識

把握された参加者意識を関与度合いごとの言及者と5つの言及対象の2軸に整理し、図-10に示す。インタビュー調査からは、「コアメンバー」「スタッフ」「ボランティア」「出店者/出展者」「来場者」の5つの関与の度合いが把握された。

星川夜市における参加者意識の特徴は2点に大別される。1つ目はコミュニティとして認識する発言が見られる点である。「居心地の良さ」や「繋がり」を感じることで活動自体が居場所となり、関わり続けるモチベーションとなっていることがわかる。2つ目は「自己実現・自己表現」や「社会性の獲得」といった個人が受けるメリットや思いに関する発言が得られたことである。NEXT事業の本来の目的である商業活性に関する意識が「地域」を対象に挙げられなかった一方で、「自己」に対する発言があり、個人の思いが集まる活動の場となっていることがわかる。

(3) MALL DESIGNにおける参加者意識

把握された参加者意識を図-11に示す。関与度合い

表-4 インタビュー調査の概要

地域	ID	調査日(時間)	対象者属性	インタビュー内容
熊谷	A	2023年10月31日(60min)	星川夜市実行委員長	・参加の経緯
	B	2023年10月31日(60min)	元実行委員会スタッフ	(実行委員)
	C	2023年11月17日(60min)	実行委員会スタッフ&出店者(クラフト)	実行委員になった経緯
	D	2023年11月18日(45min)	実行委員会コアメンバー&出店者(クラフト)	(出店者)
	E	2023年11月18日(45min)	実行委員会スタッフ&出店者(クラフト)	出店することになった経緯
	F	2023年11月18日(45min)	実行委員会ボランティア	
	G	2023年11月18日(45min)	出店者(クラフト)	・星川夜市への参加理由 ・星川夜市の印象や思い
	H	2023年11月19日(30min)	出店者(PRF)	
	I	2024年1月11日(60min)	出店者(飲食)	
羽生	J	2023年11月1日(90min)	実行委員会マネジメントメンバー	
	K	2023年11月3日(20min)	実行委員会マネジメントメンバー	・活動への参加の経緯
	L	2023年11月3日(20min)	実行委員会サポートメンバー	・MALL DESIGNへの参加理由
	M	2023年12月12日(60min)	実行委員会マネジメントメンバー	・MALL DESIGNへの印象や思い
	N	2024年1月9日(60min)	実行委員会サポートメンバー	

には「マネジメントメンバー」「アシスタントメンバー」「サポートメンバー」が把握されたが、アシスタントメンバーにはインタビューが実施できていないため、発言者は2分類となっている。

様々な言及対象に対して意識が把握された中で、MALL DESIGNの活動においても「活動の楽しさ」や「繋がり」に関連した発言があり、コミュニティとして認識する主体の存在が確認できる。他方でマネジメントメンバーの「自己実現・自己表現」や「家族・子どもへの思い」が特徴である。自身の仕事とのビジョンの一致や子育てを考慮した地域の将来像などが語られており、これにはMALL DESIGNの活動へ創業希望者や個人事業主が多く集まること、母親を対象とした活動の実施、30~40代の子育て世代のメンバーの参加が影響していると考えられる。

(4) 実行委員会型の活動と参加者意識の関係性

把握した参加者意識について、実行委員会型の活動と参加者意識の関係性を考察する。いずれの活動においても、活動を居場所と認識する発言と自己に対する意識が見られた。これらは多くの住民の関与がある「実行委員会型」の活動において、活動が行われる場が、参加者の活動の蓄積によって居場所として信頼されるようになり、さらに個人の思いや願望が集まるプラットフォームとして機能していると考えられる。住民による主体的な活動においては、住民が関与しやすい仕組みづくりと、活動目的に個人の思いを重ねて捉えることが重要と考えられる。

5. 結論

(1) 本研究のまとめと考察

本研究では、NEXT事業が実施された4地域を対象に、伴走型支援を受けるまちづくり活動の展開プロセスと醸成された参加者意識に着目することで、伴走型支援の実態と役割を明らかにした。

結果として、伴走型支援であるNEXT事業は予算の自由度、4地域に共通する活動の展開プロセス、第三者的存在の専門家による支援に特徴を有すること

を明らかにした。また伴走型支援が様々なまちづくり活動を創出しただけでなく、潜在的な住民の発掘や行政職員による主体的な活動を促す役割を果たしていたことを明らかにした。

以上を踏まえ、住民による主体的なまちづくりを促す支援と住民参加のあり方について考察したい。まず支援体制については、行政が民間と連携しながら伴走し、自走化を念頭に置いた上で民間事業者を育てていく体制構築が重要と考える。特に既存事業者との関係性が課題となることも多い地方都市においては、第三者的存在の専門家が主導する支援が強みを発揮するといえよう。また住民参加については、関与度合いを段階的に設定し多くの住民参加を促した「実行委員会型」の体制構築が参考になる。坂倉²³⁾が社会的創発のプラットフォームにおいてまちに対する様々な想いが語られることでつながりが深まることを指摘するように、個人の想いが集まる場が生まれることで、関係性が広がり主体的な活動へと結びつくと考えられる。

(2) 今後の課題

本研究の対象地域は、事業終了後も継続的な活動実施が行われている地域である。そのため相対的にNEXT事業が成功した地域と捉えられる事例でもあるため、今後は対象としなかった他の4地域に対して地域間比較を進めることで、住民参加や支援のあり方について新たな示唆を得ることができると考える。

<注釈>

[1] 坪井ら²⁴⁾の研究で用いられている業種分類表を参照し、買回り品店、最寄品店、飲食店、サービス店、その他に分類している(表-5)。

表-5 業種分類表

分類	例示
買回り品店	百貨店、総合スーパー、総合衣料品店、婦人服、紳士服、子供服、靴・履物、靴・袋物、時計・貴金属、書籍、文具、スポーツ用品、玩具、楽器、家具、電化製品、ディスカウントストア、リサイクルショップ、化粧品、インテリア・小物、健康用品、ペット関連、自転車・バイク
最寄品店	スーパーストア、総合食料品店、精肉店、鮮魚店、青果店、生花店、酒・調味料店、米・製麺店、茶・乾物・コーヒー、菓子・和菓子・洋菓子、パン、持ち帰り弁当店、おにぎり・惣菜、台所用品、雑貨店、薬局、コンビニエンスストア、牛乳、豆腐、タバコ
飲食店	食堂、料理専門店(寿司・うなぎ・中華等)、ファーストフード、そば・うどん・お好み焼き、軽食(中華まん・たこ焼き)、喫茶店・カフェ、居酒屋、スナック
サービス店	美容院・理容室、クリーニング、カラオケ、整体・マッサージ、不動産、パチンコ、麻雀、レンタル店、DPE
その他	銀行、病院、畳屋、鍵・印鑑・修理、学習塾、パソコン塾、図書館、ヨガ、事務所、コインランドリー、スポーツ施設、デイサービス、鍼灸・整骨院、銭湯

<参考文献>

- 1) 内閣府:「新しい公共」の考え方, <https://www5.cao.go.jp/npc/attitude.html>, (最終閲覧: 2023.12.)
- 2) 藤澤浩子: 自然環境保全分野における市民活動とその長期継続要因, *The Nonprofit Review*, Vol.10, No.1, p.37-48, 2010.
- 3) 吉武哲信・瀬内月菜・寺町賢一: 中心市街地活性化に関わる

市民イベントの活動継続要件に関する研究 -日向市駅前広場で活動するイベント団体を対象として-, *都市計画論文集*, 55巻2号, p.147-156, 2020.

- 4) 一般社団法人世田谷トラストまちづくり: 公益信託世田谷まちづくりファンド「キラ星応援コミュニティ部門」助成事業応募の手引き, 2019, https://www.setagayatm.or.jp/trust/fund/pdf/2019/27th_kiraboshi_tebiki.pdf, (最終閲覧: 2023.12.)
- 5) 名古屋市: 地域まちづくりのみちしるべ, 2017, https://www.city.nagoya.jp/jutakutoshi/cmsfiles/contents/0000047/47911/chi_, (最終閲覧: 2023.12.)
- 6) 国土審議会計画推進部会住み続けられる国土専門委員会: 2019年とりまとめ~新たなコミュニティの創造を通じた新しい内発的発展が支える地域づくり~, pp.10-11, 2019.
- 7) 宇野重規: 実験の民主主義 トクヴィルの思想からデジタル、ファンダムへ, 中公新書, 2023.
- 8) 月刊「事業構想」オンライン: 地方創生Web3プロジェクトが拡大 焦点はNFTからDAOへ, <https://www.projectdesign.jp/articles/6ea5e4d4-2977-44a0-95bc-b820a6c2bffb>, (最終閲覧: 2023.12.)
- 9) 埼玉県HP: NEXT商店街プロジェクト事業(令和2年度で事業は終了しました), <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0802/nextsyoutenngai.htm>, (最終閲覧: 2023.12.)
- 10) 中伏香織・真野洋介・佐藤滋: 密集市街地における地域運営のアリーナ形成と展開プロセスに関する研究, *都市計画論文集*, 39巻3号, p.325-330, 2004.
- 11) 野嶋慎二・松元清悟: まちづくり市民組織の発足と展開のプロセスに関する研究-長浜市中心市街地の事例-, *都市計画論文集*, 36巻, pp.7-12, 2001.
- 12) 日本建築学会(分担執筆・佐藤滋): まちづくり教科書第1巻 まちづくりの方法, pp.52-57, 丸善出版, 2004.
- 13) 大橋南海子・小林英嗣: 河川の多様な利活用に関する市民参加・市民活動の研究 -荒川下流域をケースとして-, *日本建築学会技術報告集*, No.15, p.279-282, 2002.
- 14) 藪谷祐介・中原宏・椎野亜紀夫: まちづくり市民活動団体の構成員の担う役割と参加動機の関係性, *日本建築学会計画系論文集*, Vol.84, No.761, pp.1613-1623, 2019.
- 15) 坂倉杏介・保井俊之・白坂成功・前野隆司: 「共同行為における自己実現の段階モデル」を用いた協創型地域づくり拠点の参加者の意識と行動変化の分析, *地域活性研究*, vol.6, 2015.
- 16) 坂倉杏介・保井俊之・白坂成功・前野隆司: 「共同行為による自己実現の段階モデル」による「地域の居場所」の来場者の行動分析, *地域活性研究*, vol.4, 2013.
- 17) 西田正志・高見沢実・小林重敬: 神奈川県における自治体による住民主体のまちづくりへの支援の現状と課題, *都市計画論文集*, 34巻, pp.607-612, 1999.
- 18) 吉村輝彦: 地域まちづくりの推進に向けた支援の仕組みのあり方に関する一考察~名古屋市「地域まちづくり」の取り組みを事例に~, *都市計画論文集*, 54巻3号, pp.306-312, 2019.
- 19) 男鹿芳則・岩淵博英・風間委文子: 世田谷まちづくりファンド30年の軌跡 中間支援組織としての役割を展望するために, *都市社会研究*, 15巻, pp.169-182, 2023.
- 20) 市川徹: 都市型コミュニティ財団から見た「地域」と「お金」-世田谷コミュニティ財団の事例から-, *生活協同組合研究*, 555巻, pp.53-60, 2022.
- 21) 埼玉県: 黒おび商店街, <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0802/ku-roobishoutengai/index.html>, (最終閲覧: 2023.12.)
- 22) 埼玉県: 専門家派遣事業, <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0802/senmonkahaken.html>, (最終閲覧: 2023.12.)
- 23) 坂倉杏介: 都市型コミュニティとプラットフォームのあり方-社会的創発のプラットフォームとしての「おやまちプロジェクト」-, *都市社会研究*, 第13号, 2021.
- 24) 坪井善道・北野幸樹: 横丁商店街の保存・再生に関する調査・分析, *日本建築学会計画系論文集*, No.648, pp.367-376, 2010.